

表 I - 3. 日本における性・年齢階層別同棲経験者割合(%)
: 18~69 歳の全配偶関係の男女、2004 年

年齢	女		男		男女合計	
	%	(N)	%	(N)	%	(N)
18-19 歳	6.2	(150)	5.7	(134)	3.4	(284)
20-24 歳	11.7	(322)	11.0	(243)	11.4	(565)
25-29 歳	20.2	(352)	20.6	(289)	20.4	(641)
30-34 歳	16.5	(345)	20.6	(296)	18.6	(641)
35-39 歳	15.7	(602)	15.9	(472)	15.8	(1,074)
40-44 歳	11.5	(456)	15.5	(400)	13.5	(856)
45-49 歳	7.5	(504)	10.7	(418)	9.1	(922)
50-54 歳	7.0	(558)	12.1	(523)	9.5	(1,081)
55-59 歳	5.4	(527)	8.3	(492)	6.9	(1,019)
60-64 歳	4.4	(535)	9.5	(498)	6.9	(1,033)
65 歳以上	2.0	(443)	5.0	(495)	3.6	(938)
総計	13.6	(4,794)	15.8	(4,260)	14.6	(4,671)

注：割合(%)は全て、sample and response rate weights による加重平均である。

さらに、若年層では年齢により学歴が限定される可能性が高いことを考慮して、25 歳以上に限定して、性・学歴別の同棲経験者割合を見てみると（表 I - 4）、男女とも短大・高専および大学・大学院卒の高学歴者で同棲経験割合が顕著に低くなっている。特に、女性の場合には、これら高学歴者とそうでない者との間に明らかな分岐点（threshold）が存在している。しかし、中学校卒かそれ以下（そして「その他・無回答」にも中学校卒かそれ以下の者が多いと推測される）のカテゴリーには、年齢の高い者がより多く含まれている可能性が強いと考えられる。そこで、年齢の影響をコントロールして学歴と同棲との関係を分析するため、25 歳以上を対象として、男女両方および男女別に同棲経験確率のロジスティック回帰分析を行った。¹⁾

表 I - 4. 日本における性・学歴別同棲経験者の割合(%)
: 25~69 歳の全配偶関係の男女、2004 年

学歴	女		男		男女合計	
	%	(N)	%	(N)	%	(N)
中学校以下	8.1	(620)	15.7	(564)	12.2	(1,193)
高校	10.3	(1,729)	11.0	(1,349)	11.0	(3,118)
専門学校	15.0	(475)	11.9	(202)	14.3	(687)
短大・高専	7.3	(692)	13.5	(149)	9.1	(850)
大学・大学院	7.2	(305)	9.6	(927)	9.5	(1,261)
その他・無回答	12.7	(32)	35.4	(34)	24.6	(66)
総計	9.8	(3,853)	12.2	(3,225)	14.6	(7,175)

注：割合(%)は全て、sample and response rate weights による加重平均である。

表 I - 5 には、この分析に用いられた説明変数の平均と標準偏差が示されている。このモデルでは、性別（男女両方を対象とした分析のみ）、年齢、および学歴に加えて、兄弟姉妹の数を説明変数として用いている。性別は女性を 1 とする二分化変数であり、年齢は 5 歳階級であり、最も若い 25~29 歳をレファレンス・カテゴリー（準拠集団）とする 8 つのダミー変数により測定される。学歴は、高校卒をレファレンスとする 5 つのダミー変数からなる。さらに、兄弟姉妹数については、それぞれ生存する兄、姉、弟、妹の実数を 4 つの連続変数として導入した。JGGS では同棲の経験（同棲したことがあるか否か）について尋ねているが、詳細な同棲暦は調査しておらず、同棲がいつ（何歳の時）に始まり、どれほどの期間続き、またいつ解消されたのか（もしくはいつ同棲が結婚に発展したのか）など、時期と期間に関する情報は存在しないため、説明変数としてモデルに導入できる変数は限られる。そこで JGGS によって収集された background characteristics に関する情報であるところの生存する兄弟姉妹の数、15 歳になるまでの生育地、および父親と母親の年齢や学歴などの影響をテストした結果、これら 4 つの sibling 変数にのみ若干の有意な影響がみとめられたため、モデルに含めることとした。なお、これら 4 つの sibling 変数を除いても、他の説明変数の影響の大きさと方向、およびその統計的有意性には変化は見られなかった。

表 I - 5. 同棲経験のロジスティック回帰分析の変数の基本統計量
 : 25~69 歳の全配偶関係の日本人男女 2004 年

説明変数	男女合計		女		男	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
性別=女	0.527	0.499	--	--	--	--
年齢						
25-29 歳+	0.078	--	0.083	--	0.074	--
30-34 歳	0.078	0.269	0.080	0.272	0.076	0.265
35-39 歳	0.131	0.338	0.140	0.347	0.122	0.327
40-44 歳	0.105	0.306	0.106	0.308	0.103	0.304
45-49 歳	0.113	0.316	0.117	0.322	0.108	0.310
50-54 歳	0.132	0.338	0.129	0.336	0.135	0.341
55-59 歳	0.125	0.330	0.122	0.328	0.127	0.333
60-64 歳	0.126	0.332	0.124	0.330	0.128	0.334
65-69 歳	0.112	0.315	0.099	0.299	0.127	0.333
学歴						
中学	0.153	0.360	0.147	0.354	0.160	0.367
高校+	0.429	--	0.546	--	0.419	--
各種専門学校	0.100	0.300	0.127	0.333	0.070	0.255
短大・高専	0.122	0.328	0.187	0.390	0.050	0.218
大学以上	0.186	0.389	0.093	0.291	0.290	0.454
不明・無回答	0.010	0.098	0.008	0.090	0.011	0.105
兄の数	0.558	0.857	0.562	0.864	0.553	0.848
姉の数	0.620	0.904	0.618	0.897	0.622	0.911
弟の数	0.508	0.764	0.512	0.752	0.503	0.776
妹の数	0.506	0.762	0.513	0.781	0.499	0.741

注：+ = レファレンス・カテゴリー

表 I - 6 には、同棲経験確率のロジスティック回帰分析 (binary logistic regression) により推計されたこれら説明変数のオッズ比 (odds ratio) が示されている。オッズ比は変数の係数の指数をとったものあり、したがって掛け算のモデルである。つまり、オッズ比が 1.0 よりも高ければ、その変数の影響はプラスであり、1.0 未満であれば、変数の影響はマイナスであり、1.0 であれば、変数の影響はゼロである。まず、この表に示されて

いる男女合計の分析結果から、同棲経験には有意な男女差があり、男性に比べて、女性の同棲経験確率はおよそ30%低いことが分かる。

また、年齢と同棲経験確率の間にはほぼ線形 (linear) な関係があり、年齢が上がるにしたがって、同棲経験確率は有意に低下する。男女合計でみると、25～29歳に比べて、30～34歳では同棲経験確率は13%低く、35～39歳でおよそ3割、40～44歳で約4割、そして50歳代では64%低くなる。最高年齢層である65～69歳の同棲経験確率は25～29歳の約10分の1である。また、女性と男性を比べると、加齢による同棲経験確率の低下は、女性の方がより顕著である。これは、男性に比べて、同棲の広がり方がより最近に起こり、またより急速であることを示唆している。

学歴も同棲経験に有意な影響を与える。表I-6に示されているように、高校卒と比べて、中学卒の者の同棲経験確率は有意に高く、一方高等教育を受けた高学歴者の経験確率は有意に低い。高校卒の男女と比べて、中学卒かそれ以下の低学歴の男女の同棲経験確率は約1.8倍であり、一方短大・高専・大学卒の確率はおよそ40%低くなっている。また、少数であるが学歴が不明もしくは無回答の者の確率は中学卒の者の確率とほぼ同じで有意に高く、ここから、これら学歴不明者の多くは低い教育水準の者であると推測される。男女を分けてみた場合、男女合計と同様の学歴の影響が見られるが、中学卒と高校卒との同棲経験確率の差異は女性よりも男性で大きく、対照的に、高等教育を受けた者と高校卒との差異は男性よりも女性で大きい。いずれにしても、年齢と性別の影響をコントロールすると、学歴と同棲経験の間には有意な負の関係がある。わが国の女子の教育水準は1970年代以降目覚しく向上しており(国立社会保障・人口問題研究所 2004: 149-150)、この高学歴化にもかかわらず、若年層で同棲確率が有意に高いことは注目に値する。もし急速な高学歴化が起こっていなければ、同棲はより急速に広まった可能性も否定できない。

最後に、兄弟の数は男性の同棲経験にある程度の影響を与えている。通常5%水準ではなく10%の水準ではあるが、兄の数は男性の同棲経験確率を有意に押し上げ、一方弟の数は確率を有意に低下させる。兄の数が1人増えるごとに、男性の同棲経験確率は約12%増加し、一方弟1人につき確率は14%減少する。しかしながら、わが国の出生率は1950年代末以降女性一人当たりのTFRがおよそ2かそれ以下の水準で推移しており、複数の兄や弟をもつ男性の割合は比較的低い(2人以上兄のいる25歳以上の男性回答者は10.5%で、2人以上弟のいる25歳以上の男性回答者は9.4%、そして2人以上の兄と弟の両方がいる男性回答者はわずか0.5%である)。従って、兄弟数が同棲経験確率に与える影響は限られたものであると考えられる。

表 I - 6. 同棲経験のロジスティック回帰分析による説明変数の推計値のオッズ比
(Odds Ratios) : 25~69 歳の全配偶関係の日本人男女 2004 年

説明変数	男女合計	女	男
性別=女	0.697**	--	--
年齢			
25-29 歳†	1.000	1.000	1.000
30-34 歳	0.871	0.735	1.001
35-39 歳	0.714*	0.687*	0.711#
40-44 歳	0.593**	0.481**	0.703#
45-49 歳	0.360**	0.284**	0.431**
50-54 歳	0.365**	0.232**	0.512**
55-59 歳	0.224**	0.162**	0.288**
60-64 歳	0.191**	0.101**	0.306**
65-69 歳	0.103**	0.044**	0.168**
学歴			
中学	1.765**	1.480**	2.038**
高校†	1.000	1.000	1.000
各種専門学校	1.095	1.163	0.905
短大・高専	0.597**	0.429**	1.037
大学以上	0.599**	0.373**	0.732*
不明・無回答	1.767#	1.190	2.319*
兄の数	1.044	0.949	1.117#
姉の数	0.996	1.099	0.927
弟の数	0.948	1.061	0.859#
妹の数	1.000	0.122	0.901
Log likelihood	-2612.7	-1223.3	-1363.6
LR chi-square (d.f.)	332.7 (18)	224.0 (17)	143.7 (17)
Prob. > chi-square	0.000	0.000	0.000
(Number of cases)	(8,060)	(4,232)	(3,828)

**1%で有意。 *5%で有意。 #10%で有意。

注：オッズ比とは推計された変数の係数(coefficient)の指数である。

†レファレンス・カテゴリー。

(2) 同棲経験パターンの国際比較

同棲は欧米諸国で 1970 年代以降急速に広まり、男女のパートナーシップ形成 (union formation) が法的結婚 (婚姻) の外に拡大していく中で、結婚に代わる新しいパートナーシップの形として広く認知されるようになった。例えば、1980 年代半ばの北欧諸国では、20 歳代前半の女性のおよそ 7～8 割、20 歳代後半の女性でも 4～5 割が結婚せずに同棲していた (津谷 2003)。この割合は 1990 年代に入ってから増加傾向にあり、30 歳の女性の同棲割合も 2～3 割になっている。ここから、欧米社会では、同棲は結婚の前段階 (トライアル) から、婚姻とは別の新しいパートナーシップの形として、その社会的意味と位置を変えていったのではないかと考えられる。本項では、わが国と主要欧米先進諸国を比較することにより、結婚もしくは同棲によって始まった最初のパートナーシップの経験のタイミング (年齢パターン) を男女別に分析・検討する。比較対象となるのは、わが国同様出生率が超低水準に低下・低迷を続ける国であるイタリア、ドイツ、オーストリア、そして対照的に出生率が回復もしくは比較的高水準で安定して推移するノルウェー、フランス、カナダの合計 6 カ国である。前述したように、これら欧米諸国のデータは FFS から得られるものであり、国によって対象となる年齢範囲および情報内容が異なっているため、ここでは 50 歳未満の男女 (カナダの場合は女性) に焦点を当てる。²⁾

表 I-7 には、調査時の年齢からみた初めてのパートナーシップ (first partnership) 経験者の男女別割合が、パートナーシップの種類 (同棲もしくは結婚) 別に示されている。ここでの「同棲」には最初のパートナーシップが同棲 (consensual union) であった者を指し、したがって、これには同棲を経てその後結婚した者と、同棲しても結婚していない (しなかった) 者の両方が含まれている。また、「結婚」は同棲を経ることなく、最初のパートナーシップが法的結婚 (婚姻) であった者を指す。まずこの表から、24 歳の同棲と結婚を合計した最初のパートナーシップ経験者の割合を比較すると、わが国の女性の割合 (30%) は、わずか 13% のイタリア女性に次いで低く、ドイツ女性の割合 (37%) は若干わが国より高い。それに対して、オーストリアは 49%、フランスおよびカナダは共に 47% と、およそ半分が 20 歳代半ばまでに何らかの形でパートナーシップ形成を経験している。さらに、ノルウェー女性は 66% と 3 人に 2 人が 25 歳未満でのパートナーシップ経験者である。さらに、この最初のパートナーシップに占める同棲の割合をみると、イタリアとわが国では半分かそれ以下であるのに対し、ドイツとカナダでは約 4 分の 3、オーストリアとフランスおよびノルウェーではおよそ 9 割と殆どが同棲によって最初のパートナーシップを形成している。

表 I - 7. 調査時の年齢からみた種類別最初のパートナーシップ経験者の男女別割合(%)

: 日本と主要西洋先進諸国

国名	調査年次	最 初 の partnership の種 類	24 歳	29 歳	34 歳	39 歳	44 歳	49 歳
日本	2004	女-同棲	15	25	20	9	11	7
		結婚	15	44	66	87	85	91
		合計	30	69	87	96	96	98
		男-同棲	20	18	11	14	21	9
		結婚	11	44	62	81	70	86
		合計	32	62	73	95	91	95
イタリア	1995-96	女-同棲	4	7	9	7	5	3
		結婚	9	48	74	83	88	91
		合計	13	55	84	91	94	95
		男-同棲	1	9	9	12	9	2
		結婚	3	16	57	73	82	87
		合計	4	26	66	85	94	92
ドイツ ^a	1992	女-同棲	27	49	50	35
		結婚	10	26	42	58
		合計	37	77	92	94
		男-同棲	14	40	52	41
		結婚	4	17	29	45
		合計	19	58	81	88
オーストリア	1995-96	女-同棲	44	64	66	57	46	29
		結婚	5	15	27	37	50	64
		合計	49	79	93	94	96	93
		男-同棲	28	52	64	63	47	44
		結婚	1	12	17	31	48	49
		合計	29	64	81	94	95	93
ノルウェー ^b	1988-89	女-同棲	63	66	56	35	17	..
		結婚	7	23	39	60	80	..
		合計	70	89	95	95	97	..
フランス	1994	女-同棲	43	67	56	42	29	22
		結婚	4	17	35	51	67	73

		合計	47	84	91	93	96	95
		男一同棲	27	59	66	54	41	29
		結婚	2	10	20	37	52	65
		合計	29	69	86	91	93	94
カナダ	1990	女一同棲	35	45	37	25	10	6
		結婚	12	36	54	68	85	90
		合計	47	81	91	92	95	96

注：「同棲」は最初のパートナーシップが同棲(consensual union)である者の割合であり、同棲を経てその後結婚した者と同棲しても結婚していない者の両方が含まれる。「結婚」は最初のパートナーシップが、同棲を経ない法的結婚(婚姻)である者の割合である。

a・ドイツの調査では40歳以上人口は対象となっていない。

b・ノルウェーの調査の女性サンプルの年齢の上限は調査時44歳であり、男性サンプルは、調査時25～29歳および40～44歳を対象としている。

ここから、わが国はイタリアに次いで男女のパートナーシップ開始のタイミングが遅く、同棲の浸透度も低い。ドイツはわが国に次いでパートナーシップ形成のタイミングが遅いが、同棲の広がりにはわが国よりも進んでいる。オーストリアとフランスおよびカナダはさらにパートナーシップ形成のタイミングが早いだけでなく、その殆どが同棲によることから、同棲によりパートナーシップ形成を始めることが、特に若い女性の場合一般的になってきていることが窺われる。ノルウェーはパートナーシップ形成のタイミングが最も早いだけでなく、パートナーシップ経験者の割合が高く、その殆どが同棲であることから、同棲が若者の間で一般的なライフスタイルになっていることが示唆される。

次に、29歳の女性におけるパートナーシップ経験者割合とそれに占める同棲の割合から、わが国はイタリアより同棲による最初のパートナーシップ形成者割合は25%に対し7%と高いが、結婚による者の割合は44%と48%で、ほぼ同じであることがわかる。ドイツとカナダはわが国に続いており、両国とも同棲による最初のパートナーシップ経験者の割合はおよそ5割、そして結婚を含むパートナーシップ経験者の合計は約8割となっている。オーストリア、フランスおよびノルウェーでは、同棲による最初のパートナーシップ経験者は64～67%、そして結婚を加えた合計は8～9割と、殆どの女性がパートナーシップを経験している。

さらに、最初のパートナーシップ形成における同棲と結婚の割合の年齢パターンから、特にノルウェー、フランス、およびカナダでは、年齢が上がるにしたがって結婚の占める割合が急激に増加(つまり同棲の占める割合が急速に低下)していることがわかる。ここから、1970年代半以降の北欧、西欧、および北米における結婚に替わるパートナーシップ形態としての同棲の急速な広がりが確認される。

また、男性についても、パートナーシップ経験者割合の水準、およびそれに占める同棲・結婚の割合には女性のそれとの間に若干の差があるものの、年齢パターンおよび国間差異は同様である。したがって、同棲によるパートナーシップ形成の広がりには北欧のノルウェーで最も早くまた一般的であり、フランス、オーストリア、カナダ、ドイツがそれに続き、わが国はイタリアとならびパートナーシップ形成のタイミングが最も遅いだけでなく、同棲の広がりも限られており、同棲は結婚に替わるパートナーシップ形態とはなっていない。

年齢パターンからみる限り、わが国でも同棲は増加傾向にあると考えられるが、北欧や西欧とは全く異なった家族文化的伝統をもつわが国で、今後同棲が結婚の前段階として、ましてや新しいパートナーシップの形として社会的認知を得ることができるのかについては、さらなる新しいデータの収集と分析が必要である。特に、未婚者を追跡することにより、同棲と結婚との関係、およびそれに影響を与える教育や就業および親との同居などについて、同一男女から、時間の経過の下での（つまり本当の意味での）変化の情報を得られることにより、この問題に対してより詳細かつ正確な答えが得られることが期待される。

2 未婚割合と初婚年齢

(1) わが国における初婚パターンと要因

次に、わが国における男女のパートナーシップの主要形態であるところの結婚について、特に初婚のタイミングに注目し、未婚者割合と平均初婚年齢の性・年齢階層による差異を検討してみたい。わが国では 1970 年代半ば以降未婚化が急速に進行しており、それは JGGS のデータからも窺われる。表 I-8 には、性・年齢階級別の未婚者割合と既婚者の平均初婚年齢が示されている。55 歳以上の男女では未婚者は 4%未満とほぼ皆婚であるのに対し、その割合は年齢が低くなるにしたがって急速に上昇し、特に 40 歳未満の男女で年齢による格差が大きくなっている。従って、わが国の未婚化は過去 20 年間急激に加速していることが示唆される。20 歳代前半の男女はおよそ 9 割が未婚であり、20 歳代後半でも女性で約半数、男性では 3分の2が未婚である。ここから、2004 年現在わが国の 20 歳代の若者の大部分が未婚であり、2000 年の国勢調査時点から未婚化はさらに進行していることが分かる（国立社会保障・人口問題研究所 2004：110-111）。30 歳代の男女の未婚化も進行しており、30~34 歳の女性で 4分の1、同年齢の男性では 3分の1が未婚である。さらに、30 歳代後半でも、女性の 10分の1、男性では 5分の1が未婚であり、2000 年の国勢調査のデータと比較すると、今世紀に入っても未婚化は続いており、加速していることが確認される。

表 I - 8. 性・年齢階級別未婚者割合(%)および平均初婚年齢：日本 2004 年

年齢	女		男		男女合計	
	未婚割合 (%)	平均初婚 年齢 ^a	未婚割合 (%)	平均初婚 年齢 ^a	未婚割合 (%)	平均初婚 年齢 ^a
18-19 歳	100.0	--	100.0	--	100.0	--
20-24 歳	88.2	20.5	91.9	20.5	89.9	20.5
25-29 歳	50.3	23.6	65.0	24.2	57.5	23.9
30-34 歳	25.3	25.1	33.4	25.7	29.3	25.4
35-39 歳	10.3	25.4	19.0	27.6	14.4	26.4
40-44 歳	5.1	25.3	11.0	27.8	8.1	26.5
45-49 歳	6.6	24.8	8.8	28.2	7.6	26.4
50-54 歳	3.8	24.0	7.3	27.4	5.6	25.7
55-59 歳	2.6	24.1	3.9	26.9	3.2	25.4
60-64 歳	1.6	23.6	1.3	26.6	1.4	25.0
65 歳以上	1.4	23.7	0.6	27.1	1.0	25.5
総計	19.3	24.4	23.0	27.1	21.1	25.7

注：割合(%)および平均は全て、sample and response rate weights による加重平均である。

a-初婚経験者における平均初婚年齢であり、SMAM ではない。

一方、初婚経験者男女の平均初婚年齢は、20 歳代の者を除き、女性で 24～25 歳、男性では 25～26 歳という狭い年齢幅に収まっており、未婚者割合に見られたような年齢による顕著な差異は見られない。20 歳代の既婚男女の平均初婚年齢が目だって低いのは、主に、非常に若い年齢での結婚（つまり早婚）をした者が若い年齢層で高い割合を占めているためである。このような早婚者の集中という年齢による選択バイアスがかからない 30 歳代以上の男女をみると、既婚者の平均初婚年齢は、緩やかではあるが年齢と共に低くなる傾向がみられ、特に女性で顕著である。

次に、このような早婚者の若年既婚者層への集中による年齢バイアスの影響を除去するため、30 歳以上の男女に焦点を当て、性・学歴別にその未婚者割合を見てみたい(表 I - 9)。この表から分かるように、未婚者割合には学歴により大きな格差が男女共に存在する。特に女性において、最も低い学歴層（中学校卒かそれ以下）と高校・専門学校・短大卒の間、そしてこの中間学歴層と最も高い層である 4 年制大学かそれ以上の者との間には、それぞれ大きくかつ明確な差異が見られ、未婚割合は中学卒の女性ではわずか 2% であるのに対し、高校・専門学校・短大・高専卒の女性では 7～9%、そして大学・大学院では約 13% となっている。また、既婚者の平均初婚年齢についても同様の傾向がみられ、中学校

卒の女性と大学・大学院卒の女性を比べると、前者の最も低い学歴層の女性の平均初婚年齢は 22.9 歳であるのに対し、最高学歴層の女性のそれは 26.3 歳と、3.4 歳の差が存在する。一方、男性における学歴による未婚者割合と平均初婚年齢の格差は、女性の場合ほど明確かつ統一性のあるものではないが、最も低い学歴層と最も高い学歴層との間には、前者が 26.1 歳、後者が 28.6 歳と平均初婚年齢で 2.5 歳の差があることがわかる。

表 I - 9. 30 歳以上の男女における学歴別未婚者割合(%)および平均初婚年齢
: 日本 2004 年

学歴	女		男		男女合計	
	未婚者割合(%)	平均初婚年齢 ^a	未婚者割合(%)	平均初婚年齢 ^a	未婚者割合(%)	平均初婚年齢 ^a
中学校以下	1.7	22.9	6.5	26.1	4.1	24.4
高校	5.8	24.2	10.2	26.7	7.9	25.3
専門学校	8.6	25.3	14.7	27.1	10.8	25.8
短大・高専	8.0	25.3	12.6	27.2	8.9	25.6
大学・大学院	12.9	26.3	9.8	28.6	10.5	28.1
その他・無回答	7.8	23.3	19.2	26.2	14.1	24.8
総計	6.5	24.5	10.0	27.1	8.3	25.8

注：割合(%)および平均は全て、sample and response rate weights による加重平均である。

a・初婚経験者における平均初婚年齢。

ここから、わが国において未婚化が進んでおり、それには高学歴化がひとつの要因となっていることが示唆される。この高学歴化と未婚化との関係は特に女性において顕著であるが、年齢と学歴との間には相関があると考えられ、高学歴層における高い未婚者割合と高い平均初婚年齢は過大評価 (overestimate) されている可能性がある。そこで、比例ハザード・モデルを用いて、25 歳以上の全配偶関係の男女を対象として、年齢別初婚確率 (初婚タイミング) を多変量解析してみたい。³⁾ 表 I - 10 には、この分析に用いられた説明変数の平均と標準偏差が示されている。ここでは、初婚タイミングの決定構造に男女間で差異があるため、男女別に分析を行い、モデルに導入される説明変数は、同棲経験確率のロジスティック回帰分析に用いられたと同じ変数である年齢と学歴に加えて、兄弟姉妹のそれぞれの有無を示す 4 つの二分化変数、および父親の学歴からなる。兄弟姉妹の有無は、それぞれ兄、姉、弟、妹がいれば 1、いなければ 0 となっている。また、父親の学歴は、JGGS では調査時に生存する親のみについて情報が収集されており、調査時に既に死亡し

ていた親については不明である。このため、回答者の年齢が上がるに従って、父親の学歴が不明・死亡である者の割合が高くなる。このような変数としての問題はあがあるが、前述したように説明変数としてモデルに導入できる background 変数は限られ、またこの変数の影響に若干の統計的有意性が認められたためモデルに含めた。なお、兄弟姉妹の有無および父親の学歴を除いても、他の説明変数の影響の大きさと方向、およびその統計的有意性には大きな変化は見られなかった。

表 I - 10. 初婚タイミングの比例ハザード分析の変数の基本統計量
: 25~69 歳の全配偶関係の日本人男女 2004 年

説明変数	女		男	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差
年齢				
25-29 歳†	0.083	--	0.023	--
30-34 歳	0.080	0.272	0.076	0.265
35-39 歳	0.140	0.347	0.122	0.327
40-44 歳	0.106	0.308	0.103	0.304
45-49 歳	0.117	0.322	0.108	0.310
50-54 歳	0.129	0.336	0.135	0.341
55-59 歳	0.122	0.328	0.127	0.333
60-64 歳	0.124	0.330	0.128	0.334
65-69 歳	0.099	0.299	0.127	0.333
学歴				
中学	0.147	0.354	0.172	0.367
高校†	0.446	--	0.428	--
各種専門学校	0.127	0.333	0.062	0.255
短大・高専	0.187	0.390	0.048	0.218
大学以上	0.093	0.291	0.280	0.454
不明・無回答	0.008	0.090	0.010	0.105
兄がいる	0.386	0.487	0.580	0.489
姉がいる	0.418	0.493	0.675	0.493
弟がいる	0.390	0.488	0.529	0.485
妹がいる	0.379	0.485	0.520	0.483

父親の学歴				
中学・旧制小学校等 ^a	0.139	0.345	0.150	0.358
高校・旧制中学等 ^b	0.165	--	0.121	--
各種専門学校	0.011	0.103	0.006	0.082
短大・高専・旧制高校等 ^c	0.027	0.163	0.022	0.163
大学以上	0.057	0.232	0.037	0.224
不明・死亡	0.601	0.490	0.664	0.487

注：+参照カテゴリー。

a- 国民学校・青年学校を含む。

b- 高等女学校・実業学校・師範学校を含む。

c- 旧制専門学校・高等師範学校を含む。

表 I-11 には、男女別に、比例ハザード・モデルにより推計された年齢別初婚確率（初婚タイミング）の説明変数のハザード比（hazard ratio）が示されている。ハザード比は変数の係数の指数であり、relative risk と呼ばれる。ハザード比が 1.0 よりも高ければ、その変数の影響はプラスであり、1.0 未満であれば、変数の影響はマイナスであり、1.0 であれば、変数の影響はゼロである。まず、この表に示されている推計結果から、男女ともに、年齢と初婚確率との間には若干の曲線形（curvilinear）の関係があり、60～64 歳までは年齢が上がるにしたがって、初婚確率は有意に増加する傾向があるが、65～69 歳で若干低下している。言い換えれば、年齢が若くなるにしたがって（つまり最近の出生コーホートほど）、初婚タイミングは有意に遅くなっており、この傾向は男女ともに明確である。したがって、この多変量解析によっても、わが国男女の晩婚化・未婚化の進行が確認される。

学歴も初婚タイミングに有意な影響を与えているが、その影響は特に女性で大きい。表 I-11 に示されているように、女性の学歴と初婚確率の間にはほぼ線形（linear）な関係があり、高校卒の女性と比べて、中学卒の女性の初婚確率は平均有意に高く、平均 1.29 倍である。一方、各種専門学校および短大・高専卒の女性の初婚確率は、高校卒の女性に比べて、それぞれ平均 19.5% および 15% 低くなっている。大学以上の高学歴の女性の初婚確率はさらに低く、高校卒の女性のおよそ 3 分の 2 である。一方、男性の初婚確率への学歴の影響は女性の初婚確率への影響ほど強くないが、高校卒の男性に比べて、中学卒かそれ以下という低い学歴の男性の初婚確率は若干高く、一方大学かそれ以上という最も高い学歴の男性の初婚確率は有意に低い。したがって、年齢（出生コーホート）およびその他 background 変数の影響をコントロールした後も、学歴と初婚タイミングの間には有意な負の関係が存在し、この関係は特に女性で顕著である。先述したように、わが国の女子の教育水準は 1970 年代以降目覚しく向上しており（国立社会保障・人口問題研究所

2004: 149-150)、この高学歴化が今後も続けば、女性（そして男性）の晩婚化・未婚化はさらに進行すると予想される。

妹がいることも初婚確率に影響を与え、特に女性の場合に顕著である。妹がいる女性は、いない女性に比べて、初婚確率が有意に（平均 15%）高く、一方妹がいる男性は、いない男性に比べて初婚確率が若干低い。妹の存在が女性の初婚確率を有意に押し上げるという結果は、自分より若い「結婚予備軍」が家族にいることにより、女性の結婚確率が上がるというある種の「玉突き効果」があることが示唆される。

最後に、父親の学歴もわずかではあるが影響があるのではないと思われる。父親が新制高校・旧制中学卒の女性に比べて、父親の学歴がそれよりも低い（新制中学・旧制小学校卒）女性の結婚確率は若干高く、一方、父親が大学卒かそれ以上の高学歴の男性は、父親が新制高校・旧制中学卒の男性に比べて、初婚確率が低い。先程説明したようにこの説明変数には不明（missing）が多いという問題があり、そのためかその影響は非常に限られたものであるが、それでも本人の学歴同様、父親の学歴についても、低い学歴は娘の初婚確率を押し上げ、一方親の高学歴は息子の初婚確率を押し下げるという結果が示されたのは興味深い。

これらの結果から、今後もしばらくはわが国の未婚化は進行すると考えられるが、それに高学歴化や雇用労働力化（特に女性の就業形態）および結婚・家族・仕事をめぐる意識が与える影響をさらに緻密に分析するためには、イベントヒストリー分析モデルが本来必要とするライフコース・データを収集する必要がある。この意味で、JGGS 回答者（特に 40 歳未満の若い男女）を追跡するパネル調査が必要であると言える。

表 I - 11. 初婚タイミングの比例ハザード分析による説明変数の推計値のハザード比
(Hazard Ratios) : 25~69 歳の全配偶関係の日本人男女 2004 年

説明変数	女	男
年齢		
25-29 歳	1.000	1.000
30-34 歳	1.197#	1.285*
35-39 歳	1.535**	1.234#
40-44 歳	1.777**	1.444**
45-49 歳	1.780**	1.470**
50-54 歳	2.100**	1.665**
55-59 歳	2.086**	2.045**
60-64 歳	2.295**	2.367**

65-69 歳	2.125**	2.251**
学歴		
中学	1.287**	1.093#
高校	1.000	1.000
各種専門学校	0.805**	0.964
短大・高専	0.851**	0.982
大学以上	0.656**	0.887**
不明・無回答	1.111	1.517
兄がいる	1.004	1.049
姉がいる	1.035	1.026
弟がいる	1.020	0.946
妹がいる	1.152**	0.930#
父親の学歴		
中学・旧制小学校等 ^a	1.112#	0.943
高校・旧制中学等 ^b	1.000	1.000
各種専門学校	0.759	1.050
短大・高専・旧制高校等 ^c	0.992	0.868
大学以上	0.942	0.822#
不明・死亡	1.078	0.903
Log likelihood	-27184.0	-23041.7
LR chi-square (d.f.)	499.1 (22)	225.0 (22)
Prob. > chi-square	0.000	0.000
(Number of cases)	(4,040)	(3,626)

**1%で有意。 *5%で有意。 #10%で有意。

注：ハザード比とは推計された変数の係数(coefficient)の指数であり、relative riskとも呼ばれる。

†-レファレンス・カテゴリー。

a-国民学校・青年学校を含む。 b-高等女学校・実業学校・師範学校を含む。

c-旧制専門学校・高等師範学校を含む。

(2) 初婚の年齢パターンの国際比較

前節で、国間差異があるとはいえ、一般的に他の欧米諸国では、わが国に比べて同棲の浸透が進んでいることが見いだされた。本項では、初婚割合の年齢パターンと既婚者の年齢別中位初婚年齢（初婚のメジアン年齢）について、前節同様、イタリア、ドイツ、オーストリア、ノルウェー、フランス、カナダの6つの欧米先進諸国とわが国を比較してみたい。表I-12には、これら7カ国における20~49歳の男女（カナダの場合は女性のみ）

の年齢階級別・性別未婚者割合および既婚者の中位初婚年齢が示されている。まずこの表から、7カ国全てにおいて、20歳代から30歳代にかけて女性の未婚者割合が年齢の低下に伴って急速に高くなっていることが分かる。また、男性についても、未婚者割合の水準は女性よりも高いが、同様の年齢パターンが見られる。ここから、これらの先進諸国全てで未婚化が進行していることが示唆される。

次に、女性の年齢別未婚者割合を国際比較してみたい。まず、20～24歳の女性の未婚者割合から、わが国はイタリアおよびフランスと並び未婚者割合が高い（およそ9割）一方、ノルウェーとカナダは7割強と低いことが分かる。なお、ドイツとオーストリアは未婚者割合がおよそ8割で中間に位置している。次に、25～29歳の女性の未婚者割合を見ると、6割強のフランスが飛び抜けて高く、5割の日本とイタリアがそれに続き、残りのカナダ、ノルウェー、オーストリア、ドイツの4カ国はおよそ2割で比較的低くなっている。さらに、30～34歳の女性では、フランスで未婚者割合が23%とほぼ4人に1人と高いのに対し、他の6カ国ではおよそ1割と殆ど差が見られない。なお、男性の未婚者割合については、女性のような明確な国間差異は見られない。ここから、ノルウェーとカナダでは女性の早婚傾向が比較的強いのは対照的に、フランスでは結婚からの乖離、つまり非婚傾向が強くなっていると言える。残り4カ国では、わが国とイタリアの女性はドイツとオーストリアの女性に比べて初婚タイミングが若干遅いが、フランスのような非婚化傾向はいずれの国においても未だみとめられず、未婚化は確実に進行しているが、これが今後非婚化につながっていくのかについては確言できない。

次に、既婚女性の中位初婚年齢の年齢パターンを見ると、未婚者割合に見られたような目立った年齢パターンはないが、年齢が若いほど初婚の中位年齢は高くなる傾向が全ての国で見られる。また、国間格差についてもあまり目立ったものはないが、わが国の既婚女性の中位初婚年齢は最も高く、イタリアとならびわが国の女性は晩婚傾向も強いことが分かる。

表 I-12. 調査時の年齢階級別・男女別未婚者割合(%)および中位初婚年齢
：日本と主要西洋先進諸国

		20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49
日本 (2004年)	女-未婚者割合(%)	88	50	25	10	5	7
	中位初婚年齢	--	--	25.5	25.8	25.2	24.7
	男-未婚者割合(%)	92	65	33	19	11	.9
	中位初婚年齢	--	--	26.6	28.2	27.8	28.1
イタリア (1995-96年)	女-未婚者割合(%)	89	50	19	11	8	5
	中位初婚年齢	--	--	24.6	23.7	22.7	23.2
	男-未婚者割合(%)	97	80	40	22	11	8
	中位初婚年齢	--	--	29.4	27.4	26.3	26.2
ドイツ ^a (1992年)	女-未婚者割合(%)	82	41	21	11	--	--
	中位初婚年齢	--	--	23.9	22.8	--	--
	男-未婚者割合(%)	93	63	34	18	--	--
	中位初婚年齢	--	--	28.1	26.2	--	--
オーストリア (1995-96年)	女-未婚者割合(%)	83	42	15	12	5	5
	中位初婚年齢	--	--	23.9	23.9	22.0	21.9
	男-未婚者割合(%)	96	66	39	18	9	15
	中位初婚年齢	--	--	28.7	26.3	24.9	25.2
ノルウェー ^b (1988-89年)	女-未婚者割合(%)	73	38	17	8	5	--
	中位初婚年齢	--	--	23.4	22.7	23.0	--
	男-未婚者割合(%)	--	50	--	--	9	--
	中位初婚年齢	--	--	--	--	25.1	--
フランス (1994年)	女-未婚者割合(%)	90	62	41	23	18	10
	中位初婚年齢	--	--	24.2	21.9	21.9	21.8
	男-未婚者割合(%)	96	82	49	30	15	15
	中位初婚年齢	--	--	27.6	25.8	24.5	23.9
カナダ (1990年)	女-未婚者割合(%)	74	37	22	14	10	6
	中位初婚年齢	--	--	23.3	22.2	22.0	21.7

注：中位初婚年齢は、初婚経験者における中位値（メジアン）である。なお、30歳未満男女については、未婚者割合が高いことにより選択バイアスがかかるため、中位初婚年齢は示されていない。

a・ドイツの調査では40歳以上人口は対象となっていない。

b・ノルウェーの調査の女性サンプルの年齢の上限は調査時44歳であり、男性サンプルは、調査時25～29歳および40～44歳を対象としている。

3 パートナーシップ形成 (Union Formation)

では、このような同棲経験と結婚行動の変化を、男女のパートナーシップ形成 (union formation) としてひとつに捉えると、どのような傾向がみられるのであろうか。男女のパートナーシップ形成には、①同棲経験をへて結婚、②同棲なしで結婚、③同棲のみで結婚なし、④同棲も結婚もなし、という4つのパターンが考えられる。表I-13には、2004年のわが国の25歳以上男女における性・年齢階層別にみた、これら4つのパートナーシップ形成パターンのパーセント分布が示されている。この表から、その絶対水準は北欧や西欧諸国に比べてずっと低いとはいえ、わが国において同棲をへて結婚した男女の割合は45歳未満で12~15%と、それより高齢の年齢層と比べて目立って高くなっていることがわかる。40歳代半ばを分岐点 (threshold) に同棲をへて結婚に至った者の割合が高くなるという傾向は、特に女性で顕著である。ここから、同棲をへて結婚する (つまり同棲が結婚の前段階である) ことはわが国では一般的というには未だほど遠い状況ではあるが、20年ほど前から目立って増加していることが示唆される。

一方、それに従って、同棲なしで結婚という伝統的パターンの割合は、45歳以上と比べて、45歳未満で低くなっているが、35歳未満の男女では「同棲のみ」、および「同棲も結婚もなし」の割合も相当水準あり、これらの男女が今後どのようなパートナーシップ形成行動をとるのか興味深い。とはいえ、40歳以上の男女では、同棲のみの者の割合は非常に低く、ほぼゼロに近い。したがって、同棲が男女のパートナーシップ形成の一形態として一般的になっている北欧や西欧とは異なり、わが国では (同棲経験割合自体低い)、もし同棲を経験していれば、それは結婚の前段階という傾向が強いことが分かる。

表I-13. 25歳以上の男女における性・年齢階層別 Union Formation パターンのパーセント分布：日本 2004年

性・年齢	Union formation パターン(%) :				(N)
	同棲→結婚	同棲なし→結婚	同棲のみ	同棲も結婚もなし	
女					
25-29歳	15.4	33.9	4.8	45.9	(352)
30-34歳	14.9	62.0	2.5	20.7	(447)
35-39歳	13.4	77.4	1.4	7.8	(500)
40-44歳	11.5	83.3	0.0	5.2	(456)
45-49歳	6.2	87.2	1.3	5.3	(504)
50-54歳	7.0	89.1	0.0	3.8	(558)

55-59 歳	5.4	92.0	0.0	2.6	(527)
60-64 歳	4.2	94.2	0.2	1.3	(535)
65 歳以上	2.0	96.4	0.0	1.6	(443)
総計	8.8	80.6	1.1	9.7	(4,322)
男					
25-29 歳	11.4	23.6	9.1	55.8	(289)
30-34 歳	14.5	53.0	4.3	28.2	(364)
35-39 歳	14.5	67.9	2.3	15.4	(404)
40-44 歳	15.1	73.9	0.4	10.6	(400)
45-49 歳	8.9	82.4	1.8	7.0	(418)
50-54 歳	11.0	81.7	1.1	6.2	(523)
55-59 歳	8.0	87.9	0.4	3.7	(492)
60-64 歳	9.4	89.3	0.2	1.2	(498)
65 歳以上	4.8	94.4	0.2	0.6	(495)
総計	10.7	74.1	2.0	13.2	(3,883)
男女合計					
25-29 歳	13.5	28.8	6.9	50.8	(641)
30-34 歳	14.7	57.6	3.4	24.3	(811)
35-39 歳	13.9	72.9	1.8	11.4	(904)
40-44 歳	13.3	78.6	0.2	7.9	(856)
45-49 歳	7.5	84.8	1.5	6.1	(922)
50-54 歳	9.0	85.4	0.5	5.0	(1,081)
55-59 歳	6.7	90.0	0.2	3.2	(1,091)
60-64 歳	6.7	91.9	0.2	1.3	(1,033)
65 歳以上	3.5	85.4	0.1	1.1	(938)
総計	9.7	77.4	1.5	11.4	(8,205)

注：割合(%)は全て、sample and response rate weights による加重平均である。

次に、同棲をへた初婚の割合の年齢パターンについて、わが国と他の欧米先進諸国を比較してみたい。表 I-14 には、30 歳未満で初婚を経験した 30~49 歳の男女を対象とした、同棲をへた初婚割合が示されている。したがって、この表に示されている数値は、29 歳以前に初婚を経験した既婚男女が分母となっているため、フランスのように非婚化が進んでいる国、およびわが国やイタリアのように晩婚化・未婚化が比較的進んでいる国では、分析の対象とならない者の割合が高いことに留意する必要がある。この表からまず、絶対的

水準における大きな国間は存在するが、全ての国で同棲をへた結婚の割合は、年齢と共に大きく低下しており、オーストリアとフランス（そして40歳代のデータの得られないドイツ）を除き、40歳代後半の女性では非常に低くなっていることが分かる。もしこの大きな年齢格差がコーホート変化を示しているとするれば、わが国とイタリアおよびカナダでは、結婚する前に同棲することが広まり出したのは過去20年間ほどのことであることが示唆される。

次に、30歳代前半の女性における同棲をへた初婚の割合を比較すると、最も低いイタリアで1割未満、わが国でおよそ2割、次いでカナダが約3割となっている。そして、ドイツ・フランス・ノルウェーではおよそ5割と、30歳未満の初婚経験者の約半数が同棲をへて結婚にいたっている。そして、オーストリアではこの割合はさらに高く約65%であり、ほぼ3分の2が同棲の後結婚している。同様の国間差異は30歳代後半の女性にも見られ、ここから、30歳未満で結婚した女性に限っていえば、わが国やイタリアでは同棲の浸透度が低いのみならず（特にイタリアでは非常に限られている）、結婚の前段階としての同棲に限っても、他の国々と比べて低いことが分かる。ただ、わが国のデータとイタリアのデータには8～9年の時間差があり、2004年現在で比較することができれば、また異なった結果が見られる可能性は否定できない。

表 I-14 性・年齢別にみた30歳未満の初婚における同棲をへた初婚の割合(%)
：日本と主要西洋先進諸国における30～49歳の既婚男女

国名	調査年次	性別	30-34	35-39	40-44	45-49
日本	2004	女	18.5	14.9	11.3	6.4
		男	24.3	18.0	16.9	9.7
イタリア	1995-96	女	7.8	5.5	4.2	2.3
		男	7.1	6.1	6.1	2.2
ドイツ ^a	1992	女	46.2	30.9	--	--
		男	53.0	39.8	--	--
オーストリア	1995-96	女	65.3	54.8	44.6	29.2
		男	69.2	58.2	44.7	39.1
		女	50.9	32.5	13.7	--